



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長

(氏名) 川口 利一

TEL 03-3542-9123

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 7,712 | △3.3 | △434 | — | △453 | — | △492 | — |
| 23年3月期第1四半期 | 7,976 | △16.5 | △387 | — | △421 | — | △455 | — |

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △498百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △490百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | △3.39 | — |
| 23年3月期第1四半期 | △3.47 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | 31,785 | 9,707 | 30.5 | 55.35 |
| 23年3月期 | 35,620 | 10,403 | 29.2 | 61.61 |

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,707百万円 23年3月期 10,403百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,300 | 7.2 | △530 | — | △580 | — | △640 | — | △4.94 |
| 通期 | 52,700 | 4.1 | 1,590 | △11.9 | 1,480 | △1.9 | 1,400 | △39.6 | 9.90 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 24年3月期1Q | 175,677,164 株 | 23年3月期 | 135,677,164 株 |
| 24年3月期1Q | 271,224 株 | 23年3月期 | 265,803 株 |
| 24年3月期1Q | 145,077,540 株 | 23年3月期1Q | 135,417,704 株 |

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 2 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 2 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 2 |
| (4) 追加情報 | 2 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) セグメント情報等 | 7 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |
| (6) 重要な後発事象 | 7 |
| 4. 補足情報 | 8 |
| 受注高（連結）の状況 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産活動の低下、個人消費の低迷などが続きました。最近では改善の動きも見られるようになってきましたが、電力供給の不足など懸念すべき問題も多く、先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については企業の投資意欲に停滞が見られ、公共建設投資については東日本大震災の影響もあり、公共事業の発注が低調に推移したため、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、平成23年5月20日付けで中期経営計画〔StepⅡ〕（平成23年度～平成25年度）を公表いたしました。本計画は、当社の強みを最大限に活かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」から成長戦略への転換を図ることを目的とし、基礎分野のシェアと事業領域の拡大、組織力強化を事業戦略の柱としてスタートいたしました。

その結果、売上高は7,712百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失は434百万円（前年同四半期は営業損失387百万円）、経常損失は453百万円（前年同四半期は経常損失421百万円）となり、四半期純損失は492百万円（前年同四半期は四半期純損失455百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産が31,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,834百万円減少しております。これは主に、流動資産で、現金預金が773百万円、未成工事支出金が1,221百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5,765百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、22,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,139百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が313百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3,046百万円、賞与引当金が132百万円、長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は9,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ695百万円減少しております。これは主に、当第1四半期連結累計期間が492百万円の純損失となったこと、乙種優先株式及び普通株式に196百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月10日に公表いたしました業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 9,578 | 10,351 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 15,421 | 9,656 |
| 商品及び製品 | 8 | 18 |
| 販売用不動産 | 0 | 0 |
| 未成工事支出金 | 1,668 | 2,890 |
| 材料貯蔵品 | 214 | 211 |
| 繰延税金資産 | 808 | 808 |
| その他 | 293 | 300 |
| 貸倒引当金 | △100 | △119 |
| 流動資産合計 | 27,892 | 24,117 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 1,185 | 1,171 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 187 | 161 |
| 土地 | 5,347 | 5,347 |
| リース資産(純額) | 23 | 24 |
| その他(純額) | 2 | 2 |
| 有形固定資産合計 | 6,745 | 6,707 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 227 | 221 |
| 投資有価証券 | 418 | 408 |
| その他 | 475 | 465 |
| 貸倒引当金 | △138 | △134 |
| 投資その他の資産合計 | 755 | 739 |
| 固定資産合計 | 7,727 | 7,668 |
| 資産合計 | 35,620 | 31,785 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 12,832 | 9,785 |
| 短期借入金 | 600 | 600 |
| 未成工事受入金 | 2,712 | 3,025 |
| リース債務 | 26 | 26 |
| 完成工事補償引当金 | 55 | 52 |
| 工事損失引当金 | 66 | 62 |
| 賞与引当金 | 283 | 150 |
| その他 | 839 | 1,021 |
| 流動負債合計 | 17,416 | 14,724 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,200 | 2,900 |
| リース債務 | 29 | 28 |
| 繰延税金負債 | 21 | 17 |
| 退職給付引当金 | 3,954 | 3,964 |
| その他 | 595 | 442 |
| 固定負債合計 | 7,800 | 7,352 |
| 負債合計 | 25,216 | 22,077 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,052 | 6,052 |
| 資本剰余金 | 2,022 | 2,022 |
| 利益剰余金 | 2,362 | 1,673 |
| 自己株式 | △65 | △66 |
| 株主資本合計 | 10,372 | 9,682 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31 | 25 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31 | 25 |
| 純資産合計 | 10,403 | 9,707 |
| 負債純資産合計 | 35,620 | 31,785 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 7,956 | 7,691 |
| その他の事業売上高 | 19 | 20 |
| 売上高合計 | 7,976 | 7,712 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 7,114 | 6,962 |
| その他の事業売上原価 | 7 | 10 |
| 売上原価合計 | 7,122 | 6,972 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 841 | 728 |
| その他の事業総利益 | 12 | 10 |
| 売上総利益合計 | 854 | 739 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,242 | 1,174 |
| 営業損失(△) | △387 | △434 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| 受取配当金 | 6 | 15 |
| 特許関連収入 | 3 | 8 |
| その他 | 1 | 2 |
| 営業外収益合計 | 13 | 27 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41 | 31 |
| 支払手数料 | 1 | 9 |
| その他 | 4 | 6 |
| 営業外費用合計 | 46 | 46 |
| 経常損失(△) | △421 | △453 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 0 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 3 | — |
| 特別損失合計 | 3 | — |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △424 | △453 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30 | 38 |
| 法人税等合計 | 30 | 38 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △455 | △492 |
| 四半期純損失(△) | △455 | △492 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △455 | △492 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △35 | △5 |
| その他の包括利益合計 | △35 | △5 |
| 四半期包括利益 | △490 | △498 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △490 | △498 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開していますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、財務体質の改善、業績向上等により普通株主への復配の体制が整ったことから、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会において「剰余金の配当」を上程し承認を受け、平成23年6月30日付けで配当を実施しており、利益剰余金を原資とする配当を、普通株式について135百万円、乙種優先株式について61百万円の総額196百万円実施したことにより、当第1四半期純損失492百万円とあわせ利益剰余金が688百万円減少しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高（連結）の状況

（単位：百万円）

| 区 分 | 前第1四半期累計期間 自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日 | | 当第1四半期累計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日 | | 増 減 | |
|-----------|--|-------|--|-------|------|--------|
| | 金額 | 比率(%) | 金額 | 比率(%) | 金額 | 増減率(%) |
| 基礎 | 9,984 | 86.7 | 10,875 | 94.8 | 890 | 8.9 |
| 土木 | 1,430 | 12.4 | 467 | 4.0 | △963 | △67.3 |
| 地質コンサルタント | 75 | 0.7 | 110 | 1.0 | 34 | 46.0 |
| その他 | 19 | 0.2 | 20 | 0.2 | 1 | 5.5 |
| 計 | 11,510 | 100.0 | 11,474 | 100.0 | △36 | △0.3 |